

■ 第7講

総合テーマ：『多文化共生時代の自治体の役割～外国人の子どもを通じて考える～』

日時：2019年10月23日（水）

会場：名古屋栄ビルディング 特別会議室（12階）

■講師：小島 祥美 氏（愛知淑徳大学交流文化学部 准教授）

■テーマ：『多文化共生時代の自治体の役割～外国人の子どもを通じて考える～』



1994年、埼玉県の小学校教師として就職し、初めて日本語のわからない子どもに出会う。その後、神戸市での活動で外国人の子どもたちの就学実態を知ろうとするも、実態は見えませんでした。2002年から2年かけて可児市において就学年齢の外国人児童・生徒の全家庭を3回にわたり訪問による就学の実態、不就学の理由の把握などと合わせ、市内の教員への調査も行いました。その結果を市長に報告、

市は「不就学ゼロ宣言」を2005年に行い、その中で外国人児童・生徒への教育保障を明文化したほか、協働と連携による教育を進めるコーディネーターの設置、日本語などを学ぶ「ばら教室」、中学校授業にポルトガル語教科を設けるなどの取組の結果、新たに不就学となる子どもはなくなりました。

文部科学省の全国的な調査「外国人の子供の就学状況等調査結果」（2019年9月公表）で、就学状況、住民登録手続き時の就学案内や就学促進への支援の実施状況などが把握されると同時に、具体的な取組への自治体間の差が大きいことも明らかとなっています。

■講師：小川 隆行 氏（岐阜県可児市教育委員会学校教育課 指導主事）

■テーマ：『外国籍児童生徒の不就学ゼロ対策と生活・学習支援の推進方策

～「みんなかにかっ子」を具現するための取組と現状～』



岐阜県可児市では、国籍に関係なくすべての人が「可児市民」という考え方を基本としています。2005年に「外国人児童・生徒学習保障事業要綱」を策定し、定住外国人の子どもの学習支援事業として、転入外国籍児童生徒の日本語指導、生活指導、学習指導など円滑な小中学校への接続を図る拠点として初期適応指導教室「ばら教室 KANI」を開設したほか、市内小中学校に国際教室、通訳サポーター、

支援員を配置しています。こうした施策は、2011年策定の多文化共生推進計画の子どもの教育における共生の基本理念に引き継がれています。

外国籍児童生徒の教育を担当する各機関の意識の共有を図るため、人づくり課、学校教育課、ばら教室 KANI、国際交流協会、市内小中学校外国籍児童生徒担当者による「国際教室担当者会」を設け、情報交流・授業研究などを行っています。可児市がめざす真の共生の姿は模索中です。